

厚生労働省



表15-4 厚生労働省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表15-4-（1） 個別公共事業を対象として評価を実施した政策（平成25年度新規採択）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	水道水源開発等施設整備事業（1地区）	1地区を採択した。

（注） 本表は平成25年度予算にかかる事前評価の対象地区数である。

表15-4-（2） 個別公共事業を対象として評価を実施した政策（平成26年度新規採択）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業（4地区）	4地区を採択した。
2	水道水源開発等施設整備事業（21地区）	21地区を採択した。
3	水道水源開発施設整備事業（独立行政法人水資源機構）（3地区）	3地区を採択した。

（注） 本表は平成26年度予算にかかる事前評価の対象地区数である。

表15-4-（3） 個別研究開発を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	厚生労働科学研究費（51事業）	51事業につき、平成27年度予算概算要求（46,501百万円）を行った（平成27年度予算案額：7,183百万円（※））。 ※平成27年度予算概算要求段階で「厚生労働科学研究費」として要求していたものの一部については、予算案においては「医療研究開発推進事業費補助金（47,358百万円）」となり、これと合算すると54,541百万円となる。

表15-4-（4） 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部改正	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令を改正し、「キノリン-8-イル=1-（5-フル

	(麻薬の指定)	オロペンチル) -1H-インドール-3-カルボキシラート及びその塩類」を新たに麻薬として指定した。
2	毒物及び劇物指定令の改正(毒物及び劇物の指定並びに指定除外について)(2件)	毒物及び劇物指定令を改正し、「1-クロロ-2, 4-ジニトロベンゼン及びこれを含有する製剤」、「クロロ炭酸フェニルエステル及びこれを含有する製剤」及び「ピロカテコール及びこれを含有する製剤」を毒物又は劇物へ指定し、「N-(4-シアノメチルフエニル)-2-イソプロピル-5-メチルシクロヘキサンカルボキサミド及びこれを含有する製剤」及び「(4Z)-4-ドデセンニトリル及びこれを含有する製剤」を劇物から除外した。
3	ジメチル-2, 2-ジクロロビニルホスフェイト(別名DDVP)等に係る労働者の健康障害防止のための規制強化	労働安全衛生法施行令を改正し、ジメチル-2, 2-ジクロロビニルホスフェイト及びクロロホルム他有機溶剤9物質を特定化学物質(第2類物質)に追加し、事業者による作業主任者の選任、作業環境測定の実施、特殊健康診断の実施を義務付けた。 また、ジメチル-2, 2-ジクロロビニルホスフェイトについて、これを譲渡し、又は提供する者に対して、容器、包装等への名称等の表示を義務付けた。
4	医薬品に関する広告制限の対象の追加(肺癌治療薬「アレクチニブ」他4種の医薬品について)	医薬品医療機器法(旧薬事法)施行令を改正し、「アレクチニブ、その塩類及びそれらの製剤」、「アビラテロン酢酸エステル及びその製剤」、「ルキソリチニブ、その塩類及びそれらの製剤」、「カバジタキセル及びその製剤」及び「ニボルマブ及びその製剤」を医薬品に追加し、これらの広告方法の制限を行うこととした。
5	一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症及び新感染症の患者等からの検体の採取等の制度の創設	一類感染症等の患者等又はその保護者に対し、検体提出等を勧告できること及び当該者が当該勧告に応じない場合に都道府県知事(緊急時は厚生労働大臣)が対象感染症の患者等から検体を採取できること等を盛り込んだ「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成26年10月提出、11月成立)。
6	厚生労働省令で定める五類感染症の患者等の検体等の提出を担当させる指定提出機関制度の創設	五類感染症のうち、遺伝子型、血清型などの病原体情報の解析が特に重要となるものの検体等について都道府県知事が指定する医療機関又は衛生検査所から都道府県知事に対して検体等が提出される制度を盛り込んだ「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成26年10月提出、11月成立)。
7	侵襲性髄膜炎菌感染症及び麻しんの医師による届出方法の変更	厚生労働省令で定める五類感染症の患者を診断した医師が氏名・住所等個人が特定できるものを含む患者の情報を都道府県知事に直ちに届け出ることを盛り込んだ「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成26年10月提出、11月成立)。
8	新たな類型の感染症に対する規制の創設	鳥インフルエンザ(H7N9)及び中東呼吸器症候群を感染症法上の二類感染症として規定し、感染症の発生の予防及びまん延の防止のために、当該感染症の患者に対し、入院勧告、就業制限等の措置を行うことを盛り込んだ「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成26年10月提出、11月成立)。
9	報告の徴収並びに助言、指導及び勧告	常時雇用する労働者数が301人以上の一般事業主に対して一般事業主行動計画の策定等について報告を求め、助言、指導若しくは勧告をすることができることとし、その報告の徴収を罰則により担保した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案」を国会に提出した(平成27年2月提出)。
10	中小事業主団体が労働者の募集に従事する場合の職業安定法の特例	厚生労働大臣が承認した中小事業主団体が、その構成員たる中小事業主から委託を受けて労働者の募集を行う場合に

		は、当該中小事業主団体が厚生労働大臣に届出を行えば足りること等を盛り込んだ「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案」を国会に提出した（平成 27 年 2 月提出）。
11	基準に適合する一般事業主の認定	基準に適合する一般事業主を、その申請に基づき、厚生労働大臣が認定し、当該認定を受けた一般事業主のみが厚生労働大臣の定める表示をその広告等に付することができること等を盛り込んだ「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案」を国会に提出した（平成 27 年 2 月提出）。
12	一般事業主行動計画の策定義務等	常時雇用する労働者数が 301 人以上の一般事業主は、行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画を策定し、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出なければならないこと等を盛り込んだ「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案」を国会に提出した（平成 27 年 2 月提出）。
13	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づく有害物質の指定（特定芳香族アミンを生ずるおそれのあるアゾ化合物）	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律第二条第二項の物質を定める政令を改正し、特定芳香族アミンを生ずるおそれのあるアゾ化合物を有害物質として指定する予定。
14	技能実習制度における技能実習計画の認定制度等の創設	実習実施者が、実習開始前に技能実習計画を作成して認定を受けること、実習終了までに技能実習生が修得等をした技能等の評価を行うこと等を盛り込んだ「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」を国会に提出した（平成 27 年 3 月提出）。
15	技能実習制度における監理団体の許可制の創設	監理団体について許可制とし、許可の欠格事由等の確認をするほか、報告徴収・改善命令・許可の取消し等を通じて必要な指導監督権限を行使できることを盛り込んだ「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」を国会に提出した（平成 27 年 3 月提出）。
16	技能実習制度における技能実習生の保護等の規定の創設	実習実施者や監理団体等の禁止行為を定めるほか、技能実習生からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言その他の援助を行うものとするなど、技能実習生の保護を図る規定を盛り込んだ「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」を国会に提出した（平成 27 年 3 月提出）。
17	外国人技能実習機構の創設	新たに外国人技能実習機構を設立し、許認可権限については最終的な権限を主務大臣に留保しつつ、その主要な業務を機構が担うこととするを盛り込んだ「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」を国会に提出した（平成 27 年 3 月提出）。
18	公共職業安定所における労働関係の法律の規定に違反する求人者からの求人不受理	公共職業安定所は原則求人申込みをすべて受理しなければならないとされている職業安定法の特例として、一定の労働関係の法律の規定に違反する求人者については、一定期間、新規学校卒業者の求人申込みを受理しないことができること等を盛り込んだ「勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成 27 年 3 月提出）。
19	若者の職業の選択に資する情報の提供	新規学校卒業者の募集を行う事業主等に対し、若者の職業の選択に資する情報を広く提供することを努力義務の対象とするとともに、応募者等からの求めに応じて当該情報を提供することを義務付けること等を盛り込んだ「勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成 27 年 3 月提出）。
20	基準に適合する事業主の認定	若者の採用・育成に積極的な中小企業に係る認定制度を創設するとともに、認定を受けた事業主のみが厚生労働大臣の定める表示をその広告等に付することができること等を盛り込んだ「勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成 27 年 3 月提出）。
21	中小事業主団体が労働者の募集に従事する場合の職業安定法の特例	厚生労働大臣の承認を受けた中小事業主団体が、その構成員たる認定事業主から若者の募集又は採用を行う者の募集

		について委託を受ける場合には、当該中小事業主団体が厚生労働大臣に届出を行えば足りることとする等盛り込んだ「勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年3月提出）。
22	報告の徴収並びに助言、指導及び勧告	事業主による青少年の職業の選択に資する情報提供等関係者の具体的な責務について報告を求め、助言、指導若しくは勧告をすることができること等を盛り込んだ「勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年3月提出）。
23	キャリアコンサルタント試験の創設及び試験事務を担うための登録法人制度の創設	キャリアコンサルティングの専門性を有する者として、キャリアコンサルタントを法律上に位置づけるために、キャリアコンサルタント試験を創設すること等を盛り込んだ「勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年3月提出）。
24	キャリアコンサルタントの登録制度の創設及び登録事務を担うための指定法人制度の創設	キャリアコンサルタント試験に合格した者が大臣の登録を受けてキャリアコンサルタントとなること等を盛り込んだ「勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年3月提出）。
25	有資格者に対する守秘義務等の義務付け	キャリアコンサルタントの有資格者に対し、キャリアコンサルタント全体の信用を保持するために、名誉失墜行為の禁止、守秘義務を設けること等を盛り込んだ「勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年3月提出）。
26	キャリアコンサルタントの名称独占化	キャリアコンサルタントでない者は、キャリアコンサルタント又はこれに紛らわしい名称を使用してはならないこと等を盛り込んだ「勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年3月提出）。
27	毒物及び劇物指定令の改正（劇物の指定並びに毒物及び劇物からの指定除外について）（2件）	毒物及び劇物指定令を改正し、「N-（2-アミノエチル）-2-アミノエタノール及びこれを含有する製剤（ただし、N-（2-アミノエチル）-2-アミノエタノール10%以下を含有するものを除く。）」等の劇物への指定、「硫黄、カドミウム及びセレンから成る焼成した物質並びにこれを含有する製剤」の硫黄、カドミウム及びセレンから成る焼成した物質の毒物及び劇物からの除外並びに当該物質を含有する製剤の毒物からの除外及び「1-（2,6-ジクロロ- $\alpha$ , $\alpha$ -トリフルオロ-p-トリル）-4-（ジフルオロメチルチオ）-5-[(2-ピリジルメチル)アミノ]ピラゾール-3-カルボニトリル（別名ピリプロール）2.5%以下を含有する製剤」等の劇物からの除外を行う予定。

（注） 表中の（ ）の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

#### 表15-4-(5) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	女性の活躍推進に関する法律の制定に伴う税制上の所要の措置	女性の活躍推進に関する新たな法律の制定に伴い必要な税制上の措置を講ずるといった税制改正要望を行ったが、措置しないこととされた。
2	若者育成認定企業（仮称）に係る割増償却制度の創設	企業における若者の人材確保・育成に係る取組をより一層推進するため、若者育成認定企業（仮称）が取得等した研修施設等の建物やOA機器等の設備についての割増償却制度を創設するという税制改正要望を行ったが、措置しないこととされた。
3	障害者の「働く場」に対する発注促進税制の延長	企業（個人事業主を含む）が、障害者就労施設等に対して物品及び役務の発注を行った場合に、一定期間内に取得した減価償却資産について、上限の範囲内で前年度からの発

		注増加額と同額の割増償却を認める現行の特例措置を2年間延長するという税制改正要望を行ったが、措置しないこととされた。
4	高額な医療用機器に係る特別償却制度の適用期限の延長	医療保健業を営む個人又は法人が、取得価格500万円以上の高額な医療用機器（高度な医療の提供に資するもの又は指定を受けてから2年以内のもの）を取得した場合に、取得価格の12%の特別償却を認める特例措置について、対象機器を見直した上で、その適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行い、所要の改正が盛り込まれた。
5	医療安全に資する医療用機器の導入に係る特別償却制度の適用期限の延長	医療保健業を営む個人又は法人が、医療安全に資する医療用機器を取得した場合に、取得価格の16%の特別償却を認める特例措置について、その適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行ったが、措置しないこととされた。
6	社会医療法人の認定制度の見直しに伴う税制上の所要の措置	社会医療法人の認定要件の見直しを行うに当たり、現在社会医療法人に措置されている非課税措置等について、その認定要件の見直しを行った場合においても引き続き適用することとし、また、周辺環境の変化等により要件を満たさなくなって認定を取り消された医療法人について、一定の要件を満たす場合には、過去に認定を受けていた時期における収益全額を取消年度の益金に算入する取扱いを免除する措置を講ずるという税制改正要望を行い、法人認定取消時の一括課税の見直しを除いて所要の改正が盛り込まれた。
7	非営利ホールディングカンパニー型法人制度（仮称）の創設、その他の事業再編に関する制度見直しに伴う税制上の所要の措置	医療法人の事業展開等に関する検討会において検討している、非営利ホールディングカンパニー型法人制度（仮称）の創設及びその他の事業再編（医療法人の分割等）に関する制度見直しについて、必要な税制上の措置を講ずるという税制改正要望を行い、医療法の改正を前提に医療法人の分割について認められた。
8	オーファンドラッグ等の試験研究費にかかる特別措置（研究開発税制総額型）の対象の拡充	希少疾病用医薬品、希少疾病用医療機器又は希少疾病用再生医療等製品（オーファンドラッグ等）に関する試験研究に係る費用については、特別措置が設けられているが、平成26年5月23日、難病の患者に対する医療等に関する法律（難病法）が成立したこと等を踏まえ、オーファンドラッグ等の指定範囲の拡大を行うに当たっても、同様に本特別措置の適用対象とするという税制改正要望を行い、所要の改正が盛り込まれた。
9	生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限の延長	生活衛生同業組合（出資組合に限る）及び生活衛生同業小組合が策定する振興計画に基づく共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限を、2年間延長するという税制改正要望を行い、取得価額要件を追加した上で所要の改正が盛り込まれた。
10	仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業に対する税制優遇措置の延長及び拡充	企業がくるみん認定を受けた場合に認められる割増償却について、適用期限の延長等を行うこと、また、企業がさらなる両立支援に係る取組を行い、プラチナくるみん認定を受けた場合に、税制優遇措置の拡充を行うという税制改正要望を行い、対象資産及び償却率の見直しを行った上で所要の改正が盛り込まれた。
11	企業年金制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置	企業年金の普及・拡大を図るとともに、老後に向けた個人の継続的な自助努力を支援するため、企業年金制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置について税制改正要望を行い、関係法令の改正を前提に個人型確定拠出年金への小規模事業主掛金納付制度の創設、個人型確定拠出年金の加入可能範囲の拡大及び企業年金等のポータビリティの拡充等について認められた。
12	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	我が国の国際競争力を支える研究開発の維持・強化を図るため、総額型の控除上限の引上げ措置（法人税額の30%）の恒久化を図る等の税制改正要望を行い、特別試験研究費の額に係る税額控除制度について、税額控除率を大幅に引

		き上げるとともに、総額型とオープンイノベーション型をあわせ、控除上限 30%を確保するなどの改正が盛り込まれた。
13	国立研究開発法人への寄附に係る税制措置	国立研究開発法人への法人からの寄附金について、全額損金算入が認められる「指定寄附金」の取扱いとし、また、国立研究開発法人への個人からの寄附金について税額控除を導入し、所得控除と選択制とする等の税制上の所要の措置を講ずるといふ税制改正要望を行ったが、平成 27 年度は措置しないこととされた。
14	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に係る税制上の所要の措置	平成 27 年 4 月 1 日に国立研究開発法人日本医療研究開発機構が設立されることに伴い、医療分野の研究開発の推進等を実施するため、税制上の所要の措置を講ずるといふ税制改正要望を行い、所要の改正が盛り込まれた。
15	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限の延長	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金に係る損金算入限度額の特例措置（通常の 112%相当額）の適用期限を、2 年間延長するといふ税制改正要望を行い、所要の改正が盛り込まれた。
16	商業・サービス業・農林水産業活性化税制の延長	中小商業、サービス業等の活性化のための投資に係る特別償却制度、税額控除制度について適用期限を 2 年間延長するといふ税制改正要望を行い、所要の見直しを行った上で改正が盛り込まれた。
17	個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設	個人事業者が事業承継を円滑に行うことができるよう、個人事業者が後継者に生前贈与する事業用資産について、一定の要件の下で贈与税に関する特例を認める等、事業承継時の負担を軽減する措置を創設するといふ税制改正要望を行ったが、措置しないこととされた。
18	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取 得した場合の即時償却の適用期限の延長 (グリーン投資減税)	エネルギー環境負荷低減推進設備等の取得を促進する税制（グリーン投資減税）について、太陽光発電設備及び風力発電設備の即時償却制度の適用期限を平成 27 年度末まで延長するといふ税制改正要望を行い、対象資産から太陽光発電を除外した上で、適用期限を 1 年延長するとされた。
19	中小企業者等の試験研究に係る特例措置 の拡充	我が国の国際競争力を支える研究開発の維持・強化を図るため、総額型の控除上限の引上げ措置（法人税額の 30%）の恒久化を図る等の税制改正要望を行い、特別試験研究費の額に係る税額控除制度について、税額控除率を大幅に引き上げるとともに、総額型とオープンイノベーション型をあわせ、控除上限 30%を確保するなどの改正が盛り込まれた。

## 2 事後評価

表15-4-(6) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	医療従事者の資質の向上を図ること（施策目標 I-2-2）	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>引き続き臨床研修の質を維持する観点から、平成 27 年度概算要求（12,645 百万円）を行った（平成 27 年度予算案額 9,000 百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続きこれまでの取組を推進していくこととした。</p>



2	政策医療を向上・均てん化させること(施策目標Ⅰ-4-1)	<p>【引き続き推進】          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。          &lt;予算要求&gt;          国立高度専門医療研究センターにおける治験・臨床研究を推進し研究開発体制を強化するため、及び国立病院機構が行う医療の提供、医療における調査及び研究等の円滑な実施及び推進のため、平成27年度概算要求(51,987百万円)を行った(平成27年度予算案額43,188百万円)。          &lt;事前分析表への反映&gt;          達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続き当該施策目標の達成に向けこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
3	適正な移植医療を推進すること(施策目標Ⅰ-5-3)	<p>【引き続き推進】          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。          &lt;予算要求&gt;          造血幹細胞移植対策及び臓器移植対策を強化するため、平成27年度概算要求(3,248百万円)を行った(平成27年度予算案額2,663百万円)。          &lt;事前分析表への反映&gt;          達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続き当該施策目標の達成に向けこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
4	医薬品の適正使用を推進すること(施策目標Ⅰ-6-3)	<p>【引き続き推進】          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。          &lt;予算要求&gt;          平成26年度のモデル事業を発展充実させ、健康情報の拠点の基準の作成等を行うため、平成27年度概算要求(335百万円)を行った(平成27年度予算案額223百万円)。          &lt;事前分析表への反映&gt;          達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続き当該施策目標の達成に向けこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
5	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること(施策目標Ⅰ-10-2)	<p>【引き続き推進】          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。          &lt;予算要求&gt;          平成27年度概算要求(12,033百万円)を行った(平成27年度予算案額10,668百万円)。          &lt;税制改正要望&gt;          国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ税の税率の引上げ等の税制改正要望を行った。          &lt;事前分析表への反映&gt;          達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続き当該施策目標の達成に向けこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
6	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)	<p>【引き続き推進】          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。          &lt;予算要求&gt;          改正労働安全衛生法の円滑な施行、建設業への対策強化等により、さらなる労働災害防止を図るため、平成27年度概算要求(16,938百万円)を行った(平成27年度予算案額16,602百万円)。          &lt;機構・定員要求&gt;          平成26年に成立した改正労働安全衛生法の円滑な施行、東電福島第一原発における放射線障害防止及び健康管理対策の徹底等を図るために必要な体制整備を行うため、増員を要求した。          &lt;事前分析表への反映&gt;          達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与している</p>

		と考えられ、引き続き当該施策目標の達成に向けこれまでの取組を推進していくこととした。
7	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること（施策目標Ⅲ-4-2）	<p>【引き続き推進】          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。          &lt;予算要求&gt;          過去3年の実績を踏まえた助成件数等の見込みを積算に反映させ、平成27年度概算要求（8,265百万円）を行った（平成27年度予算案額8,175百万円）。          &lt;事前分析表への反映&gt;          目標の達成度合いの測定結果を踏まえ、平成26年度以降の測定指標（勤労者財産形成促進制度の利用件数）について、実績を踏まえて新たな目標を設定することとした。</p>
8	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること（施策目標Ⅳ-1-1）	<p>【引き続き推進】          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。          &lt;予算要求&gt;          各種就職支援事業の相談員の配置数の見直し等を行い、平成27年度概算要求（61,801百万円）を行った（平成27年度予算案額59,704百万円）。          &lt;機構・定員要求&gt;          ITを活用したハローワークの就職支援の強化及び福祉分野における人材確保対策の強化を図る等の理由から、増員を要求した。また、違法事案への対応を強化するため、需給調整事業課及び需給調整事業室の振替設置を要求した。          &lt;事前分析表への反映&gt;          達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標「説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数」については目標の達成度合いの結果及び予算額増を踏まえ、27年度の目標値から上方修正を行うこととした。</p>
9	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと（施策目標Ⅴ-2-2）	<p>【引き続き推進】          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。          &lt;予算要求&gt;          平成27年度概算要求（6,944百万円）を行った（平成27年度予算案額6,715百万円）。          &lt;事前分析表への反映&gt;          達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続き当該施策目標の達成に向けこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
10	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること（施策目標Ⅵ-2-2）	<p>【引き続き推進】          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。          &lt;予算要求&gt;          子ども・子育て支援新制度の施行（平成27年4月予定）に向けた、放課後児童クラブの「量の拡充」及び「質の改善」の実施も踏まえ、平成27年度概算要求（33,591百万円）を行った（※子ども・子育て支援新制度の実施に伴い厚生労働省から内閣府に移管：平成27年度予算案額108,542百万円の内数）。          &lt;税制改正要望&gt;          子ども・子育て新制度において、引き続き放課後児童健全育成事業についての税制上の所要の措置を講ずるよう要望した。          &lt;機構・定員要求&gt;          放課後対策の総合的な推進【放課後子ども総合プラン】に向けた体制の充実・強化のため、増員を要求した。          &lt;事前分析表への反映&gt;          平成27年3月20日に閣議決定された少子化社会対策大綱に基づき、測定指標を見直すこととする。</p>
11	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること（施策	<p>【引き続き推進】          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p>

	目標VI-4-1)	<p>&lt;予算要求&gt;  児童相談所における児童虐待相談対応件数が増加し続けているなど、更なる児童虐待防止対策の推進や要保護児童への支援の充実のため、平成 27 年度概算要求（103,659 百万円）を行った（平成 27 年度予算案額 120,446 百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;  達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標である「里親等委託の実施（委託率）」等の目標について、取組を一層推進するため、さらに高い目標値の設定を検討し、平成 27 年 3 月 20 日に閣議決定された少子化社会対策大綱を踏まえ、平成 31 年度までの目標値を設定した。</p>
12	戦没者遺骨収集帰還事業等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること（施策目標VII-4-2）	<p><b>【引き続き推進】</b>  評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;  戦後 70 周年を迎えることを踏まえ、戦没者遺児による慰霊友好親善事業における洋上慰霊実施等の取組を進めるため、平成 27 年度概算要求（2,388 百万円）を行った（平成 27 年度予算案額 2,493 百万円）。</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;  海外の公文書館調査等の情報収集及びより効率的かつ迅速な遺骨収容を推進するため、増員を要求した。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;  達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続き当該施策目標の達成に向けこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
13	企業年金等の健全な育成を図ること（施策目標IX-1-3）	<p><b>【引き続き推進】</b>  評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;  公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の円滑な施行のため、解散基金の納付計画等に関してデータベースを作成するため、平成 27 年度概算要求（27 百万円）を行った（平成 27 年度予算案額 27 百万円）。</p> <p>&lt;税制改正要望&gt;  社会保障審議会企業年金部会における企業年金制度のあり方の検討結果を踏まえ、税制上の所要の措置を講ずるよう要望した。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;  達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を、従来の企業年金の加入者数から、企業年金のカバー率に変更することとした。</p>
14	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること（施策目標 XI-1-1）	<p><b>【引き続き推進】</b>  評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;  平成 27 年度概算要求（2,897 百万円）を行った（平成 27 年度予算案額 2,973 百万円）。</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;  国立試験研究機関の体制強化のため、増員を要求した。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;  達成手段が当該政策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続き当該施策目標の達成に向けこれまでの取組を推進していくこととした。</p>

表15-4-(7) 事業評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地域医療支援センター運営事業	<p>【引き続き推進】</p> <p>国庫補助事業としては平成 25 年度末で廃止したが、今後は基金の活用による支援を行い、評価結果を踏まえた取組の充実を図っていくこととした。</p> <p>また、厚生労働省においては、情報交換会の開催等を通じて、各都道府県支援センターの取組の好事例を共有するなどの充実を図っており、引き続き、センターを中心に、地域における医師確保の取組を推進していくこととした。</p>
2	医療情報データベース基盤整備事業	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成 26 年度に引き続き、医療情報データベースシステムの試行運用に必要な機器借料等の所要の経費を要求するとともに、本事業のあり方に関する検討会の提言を踏まえて、安全対策への実践的な利活用手法の確立と、本格運用に向けて広範な利用者が利活用するための環境・体制整備等にかかる所要の経費について新規要求することとし、平成 27 年度概算要求（396 百万円）を行った（平成 27 年度予算案額：274 百万円）。</p>
3	働く世代への大腸がん検診推進事業	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>今後も対象者の行動変容につながる取組を検討し、また、検診対象者を正確に把握し、受診勧奨・再勧奨等を行うこと等も検討していくこととし、平成 27 年度概算要求（1,501 百万円）を行った（平成 27 年度予算案額：1,310 百万円）。</p>
4	職場における受動喫煙防止対策事業	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成 26 年 6 月 25 日に公布された労働安全衛生法の一部を改正する法律の中に受動喫煙防止対策について国が必要な支援を行うことが明記されたことや過去 3 年度分の実績等を踏まえ、事業内容を見直した上で平成 27 年度概算要求（1,137 百万円）を行った（平成 27 年度予算案額：883 百万円）。</p>
5	職場におけるメンタルヘルス対策の促進事業	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>ストレスチェックを受けた労働者からの結果の評価等を含めたメンタルヘルス不調等に関する労働者からの相談に対応するための電話相談に応じる窓口を開設するための費用等を加え、平成 27 年度予算概算要求（144 百万円）を行った（平成 27 年度予算案額：137 百万円）。</p>
6	実践的な職業能力開発支援の実施事業	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>企業が求める即戦力となる人材を育成するため、平成 26 年度も引き続き離職者等再就職支援事業の中で平成 27 年度概算要求（31,275 百万円の内数）を行った（平成 27 年度予算案額：30,714 百万円の内数）。</p>
7	両立支援に関する雇用管理改善事業	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>特に課題が大きい中小企業で働く労働者に対するきめ細か</p>

	な支援を進めていくこと、また男性の仕事と育児の両立に向けた環境整備の更なる働きかけのため、平成 27 年度概算要求（712 百万円）を行った（平成 27 年度予算案額：681 百万円）。
--	---

表15-4-(8) 事業評価方式により評価を実施した政策（成果重視事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	公的年金業務の業務・システム最適化事業	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求（13,673百万円）を行った（平成27年度予算案額：9,407百万円）。

表15-4-(9) 総合評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「国民に信頼される行政の実現」について	【引き続き推進】 ・ 今後も、主に民間出身者で構成されるアフターサービス推進室の知見を活用して制度・業務の改善へ結びつける仕組みにより、引き続き、「国民の皆様の声」の活用を図るとともに、業務効率化の流れを踏まえつつ、より分かりやすい公表方法やより効果的かつ効率的な活用のための方策を検討していく。 ・ 国民に伝わるような情報発信については、引き続き、省全体の分かりやすい情報発信に対する意識を高める活動を行っていくこととする。 ・ アフターサービスについては、業務対象分野を更に拡大し、新規分野の調査を進めるとともに、過去に実施した調査案件の改善状況を確認するためのフォローアップ調査も同時に実施し、さらに、好事例の紹介等にも引き続き取り組んで行くこととする。
2	「行政事業レビュー」について	【引き続き推進】 今後も、行政事業レビューの実施に引き続き取り組む予定。
3	「適切な人事評価と適材適所の人事の推進」について	【引き続き推進】 今後は、人事評価制度について、公務員制度改革に対応した必要な見直しを行う。併せて、定められた基準、方法等に則って人事評価を行うよう職員に対する指導を徹底するとともに、評価者訓練を着実に進める。 このような人事評価制度の取組を踏まえて、次代の厚生労働行政を担う人物像に照らして、前例にとられない適材適所の人事を推進していくこととしている。
4	「職員の育成」について	【引き続き推進】 今後も研修機会の拡大を進め、研修内容を充実させるとともに、実施時期や回数の見直し、各部局への働きかけを行うなど、職員が研修に参加しやすい環境づくりに努め、着実に実施していくこととしている。
5	「職員一人一人がやりがいをもって業務を行うことができるよう、職場環境の改善等を進めること」について	【引き続き推進】 ・ 「厚生労働省における女性活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」の目標を達成できるよう、その取組内容を推進する。 ・ これまでも休暇取得の促進について種々の取組を行ってきたところであるが、十分な成果をあげたとは言い難い状況にあることから、平成 27 年 1 月 27 日に提言された、省内長時間労働削減推進チーム報告書「厚生労働省働き方・休み方改革推進戦略～『休むことも仕事です。』

		今度こそ本気です。』～」を踏まえた働き方・休み方改革を推進する。 ・ 職場のいじめ・嫌がらせの防止に向けた職員への意識啓発をさらに推進する。
6	「政策の企画・立案に時間を割くことができるような体制を確立するため、業務改善・効率化の取組を進めること」について	【引き続き推進】 今後も、「組織活性化推進プロジェクトチーム」等を中心に、厚生労働省全体で業務改善に向けた取組を総合的に推進する。 特に、平成26年7月に「業務適正化推進チーム（主査：副大臣、副主査：政務官）」において、業務適正化に向けた様々な取組がとりまとめられたところであり、今後、更なる業務の改善・効率化のため、その具体化・着実な実行に取り組んでいく。

表15-4-(10) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会保険診療報酬にかかる非課税措置	【引き続き推進】 地域の医療提供体制の整備・拡充のため、当該措置を存続することとする。
2	医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る軽減措置	【引き続き推進】 地域の安定的・継続的な医療提供体制の整備・拡充を図るため、当該措置を存続することとする。
3	特定の医療法人の法人税率の特例	【引き続き推進】 医療の普及及び向上、社会福祉への貢献、その他公益の増進等を図るため、当該措置を存続することとする。
4	特定の協同組合等の法人税率の特例	【引き続き推進】 協同組合の非営利の相互扶助組織としての社会的役割、公共的役割を果たし続けるための財政基盤を確立するため、当該措置を存続することとする。

表15-4-(11) 事業評価方式により評価を実施した政策（公共事業の再評価（平成25年度予算））

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	水道水源開発等施設整備事業（1地区）	【引き続き推進】 1地区を継続する。

（注） 本表は平成25年度予算にかかる再評価の対象地区数である。

表15-4-(12) 事業評価方式により評価を実施した政策（公共事業の再評価（平成26年度予算））

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業（18地区）	【引き続き推進】 15地区を継続する。 【廃止、休止、中止】 3地区を中止する。
2	水道水源開発等施設整備事業（17地区）	【引き続き推進】 15地区を継続する。 【廃止、休止、中止】 1地区を休止、1地区を中止する。

3	水道水源開発施設整備事業（独立行政法人水資源機構）（3地区）	【引き続き推進】 3地区を継続する。
---	--------------------------------	-----------------------

（注） 本表は平成26年度予算にかかる再評価の対象地区数である。

表15-4-(13) 事業評価方式により評価を実施した政策（終了時の個別研究開発課題）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	行政政策研究事業（22課題）	評価結果を踏まえ、計430課題につき、今後同種の政策の企画立案や次期研究開発課題の実施に際し、反映する予定。
2	厚生労働科学特別研究事業（16課題）	
3	先端的基盤開発研究事業（26課題）	
4	臨床応用基盤研究事業（6課題）	
5	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（1課題）	
6	第3次対がん総合戦略研究事業・がん臨床研究事業（78課題）	
7	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究事業（130課題）	
8	長寿・障害総合研究事業（23課題）	
9	感染症対策総合研究事業（37課題）	
10	地域医療基盤開発推進研究事業（33課題）	
11	労働安全衛生総合研究事業（3課題）	
12	食品医薬品等リスク分析研究事業（25課題）	
13	健康安全・危機管理対策総合研究事業（7課題）	
14	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業（23課題）	

（注） 個別の研究課題は、次表のとおり。

No.	研究事業名	研究課題名
1	政策科学総合研究（政策科学推進研究）	特定保健指導の階層化基準外の者の保健指導の有効性に関する研究
2		児童虐待の発生と重症化に関連する個人的要因と社会的要因についての研究
3		女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究
4		社会的養護における児童の特性別標準的ケアパッケージ（被虐待児を養育する里親家庭の民間の治療支援機関の研究）
5		医療における情報活用を行う上での適切な国際疾病分類に関する研究
6		医療・介護連携において共有すべき情報に関する研究
7		急性期病院におけるソーシャルワーカーの実務基準と質指標（クオリティインジケータ、QI）の開発に関する実践研究
8		児童虐待事例の家族再統合等にあたっての親支援プログラムの開発と運用に関する研究
9		縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究
10		諸外国における医療制度改革と日本への適用可能性に関する研究
11		我が国の医療資源の必要量の定量とその適正な配分から見た医療評価のあり方に関する研究
12		次世代育成支援対策推進法が出生、女性の就業継続に与える影響：21世紀成年者縦断調査を用いた分析
13	政策科学総合研究（統計情報総合研究）	ICD11 オミックスサブ情報モデル（iCOs）の妥当性に関する実証研究
14		ICF（国際生活機能分類）の普及を促進するためのツールとしてのWHO-DASの活用可能性に関する研究

15		死因統計の精度向上の視点から病院医療の質に資する退院時要約の検討
16		人口動態統計の個票集計による死因別コホート生命表作成に関する研究
17	地球規模保健課題推進研究（地球規模保健課題推進研究）	生活習慣病対策における国際貢献の推進に関する研究
18		モバイル型感染症サーベイランスシステムの構築
19		地球規模の模造薬（カウンターフィット薬）蔓延に対する規制と健康影響に関する調査研究
20		医薬品・医薬品添加剤のGMPガイドラインの国際整合化に関する研究
21		東アジアにおける生活習慣病予防モデルの開発ーベトナムにおける予防介入支援ー
22		化粧品等のQSAR／in silico／インフォマテクス技術等の安全性評価応用に関する調査研究
23	厚生労働科学特別研究	食品添加物の指定の迅速化と国際整合性に関する研究
24		呼吸器機能障害の身体障害認定に関する研究
25		ヒトES／iPS細胞由来心筋細胞を用いた薬剤性不整脈評価の薬事申請利用における妥当性の検討
26		エビデンスに基づいた診療報酬改定を行うためのレセプトデータ利活用の手法についての研究
27		薬価算定基準における画期性及び有用性加算の加算率の定量的算出法に係る研究
28		無煙タバコ・スヌースに含まれる有害化学物質の定量と健康影響評価に関する研究
29		水道水質検査における対象農薬リスト掲載農薬のうち標準検査法未設定の農薬類の分析法開発
30		医療行為に関する法的研究
31		全国の医師の需給推計に関する研究
32		健康診断におけるエックス線照射の安全性に関する研究
33		終末期医療に関する意識調査の調査対象拡大の検討に資する基礎研究
34		南海トラフ巨大地震の被害想定に対するDMATによる急性期医療対応に関する研究
35		新型インフルエンザ等を起因とする急性呼吸窮迫症候群（ARDS）に対する体外式膜型人工肺（ECMO）療法の治療成績向上の為のシステム構築
36		社会保障と税の一体改革に向けた新たな看護職員確保対策に関する研究
37	メディカル・ゲノムセンター等における個人の解析結果等の報告と、公的バイオバンクの試料・情報の配布に関する論点整理と提言	
38	人生の最終段階における医療にかかる相談員の研修プログラム案を作成する研究	
39	再生医療実用化研究	自己骨髄間質細胞を用いた歯槽骨再生医療の臨床研究
40		重症低ホスファターゼ症に対する骨髄移植併用同種間葉系幹細胞移植
41		再生医療早期実現化促進及び汎用性向上のための周辺基盤技術開発
42		ヒトES／iPS細胞の実用化における幹細胞バンクの基盤整備についての研究
43		自己耳介由来軟骨前駆細胞を用いた再生医療に関する前臨床研究
44	創薬基盤推進研究	日本人に高頻度に見られる血栓性遺伝子変異をもつ疾患モデルマウスの開発
45		高脂肪食による非侵襲性マイクロミニピッグ脳梗塞・心筋梗塞モデルの開発
46		生分解性マイクロニードルを応用した画期的「貼るワクチン製剤」の開発と実用化に資する研究の総合的推進
47		ハイブリッドロングペプチドを用いた革新的次世代がん治療用ワクチンの開発とその臨床効果
48		漢方薬によるメタボリック症候群の病態基盤「自然炎症」の制御
49		特異体質性薬物性肝障害における免疫学的因子の作用機序解明と予測試験系の開発研究
50		日本人糖尿病家族歴濃厚家系の全ゲノム連鎖解析および全エクソンシーケンスを併用した糖尿病関連遺伝子の同定
51		臨床心不全エピゲノム診断における組織可塑性指標となる新規サロゲートマーカーの開発と治療への応用に関する研究
52		糖尿病の新規バイオマーカーに基づく診断法と蛋白質構造解析に立脚した



		新規治療法の開発
53		生体親和性材料によるナノ表面処理を用いた画期的な人工膝関節の開発に関する研究
54		政策創薬におけるヒューマンサイエンス総合研究（官民共同研究）の推進
55		第16番染色体16p13.11内、新規脳発生関連miR-484の遺伝子改変マウスによる神経発達疾患モデル動物の確立
56		アジア人種型2型糖尿病の治療法及び治療薬の開発を可能にするマウス及びヒト膵β細胞由来のモデル細胞系の構築
57	医療機器開発推進研究	循環腫瘍細胞観察可能なナノ粒子質量顕微鏡開発に関する研究
58		ナノDDSと脈波衝撃投与DDSカテーテルの融合による低侵襲かつ安全安心な血管内ナノ治療システムの実用化と臨床試験
59		心臓カテーテル検査の低侵襲性代替診断法の開発－被曝量低減化に向けた革新的体外診断薬の開発－
60		深部機能画像診断のための超音波画像化技術の有用性検証
61		循環器系DRYラボセンターを駆使した治療リスクの低減システム構築と人材育成
62		脳内留置型微細内視鏡の開発と前臨床試験研究
63		医工連携のための医療・工学技術者Co-education事業の構築と実践
64		グロメルロイド血管制御ナノsiRNAによる膠芽腫の革新的治療戦略開発
65	医療技術実用化総合研究事業（臨床研究・治療推進研究事業）	難治性固形がん（悪性胸膜中皮腫、前立腺がん）に対する次世代自己がんワクチン療法としてのREIC/Dkk-3遺伝子治療臨床研究
66		ブレイン・マシン・インターフェースによる運動・コミュニケーション機能支援装置の臨床研究
67		初発膠芽腫に対する新規放射線化学療法による有効治療法確立のための臨床研究
68		ボルテゾミブによる成人T細胞白血病／リンパ腫（ATL）救済療法の医師主導治験
69		一般利用者の視点に基づく臨床試験コンテンツ作成とポータルサイト構築に関する研究
70		臨床研究・治験における大規模災害時の対応指針の作成に関する研究
71	成育疾患克服等次世代育成基盤研究	乳幼児突然死症候群（SIDS）および乳幼児突発性危急事態（ALTE）の病態解明および予防法開発に向けた複数領域専門家による統合的研究
72	第3次対がん総合戦略研究	疾患モデル動物を用いた環境発がん初期過程の分子機構および感受性要因の解明とその臨床応用に関する研究
73		放射線障害と宿主要因からみた発がんの分子基盤とその臨床応用に関する研究
74		ゲノム・遺伝子解析情報に基づく、臨床応用可能な固形がんの予後予測法の開発と、免疫遺伝子治療に資する研究
75		難治性小児がんに対する組織的・包括的取り組みに基づく臨床的特性に関する分子情報の体系的解析と、その知見を活用した診断・治療法の開発
76		ヒトパピローマウイルスを標的とする発がん予防の研究
77		発がんリスクの低減に資する効果的な禁煙推進のための環境整備と支援方策の開発ならびに普及のための制度化に関する研究
78		内視鏡による新たな胃がん検診システム構築に必要な検診方法の開発とその有効性評価に関する研究
79		がん治療のための革新的新技術の開発及び臨床応用に関する総合的な研究
80		新戦略に基づく抗がん剤の開発に関する研究
81		がん特異的細胞性免疫の活性化を基盤とする新たな治療の開発
82		肺がんの浸潤・転移を抑制可能な分子標的の同定に基づく革新的テーラーメイド治療法の開発
83		独自m-CRAベクターによる癌幹細胞の同定・標的治療技術の開発と革新的な遺伝子治療の実現
84		QOLの向上をめざしたがん治療法の開発研究
85		癌医療におけるグレリンの包括的QOL改善療法の開発研究
86		がん治療の副作用軽減ならびにがん患者のQOL向上のための漢方薬の臨床応用とその作用機構の解明

87		在宅がん患者・家族を支える医療・福祉の連携向上のためのシステム構築に関する研究
88		国民のがん情報不足感の解消に向けた「患者視点情報」のデータベース構築とその活用・影響に関する研究
89		消化器内視鏡検査等による新しいがん検診の開発と有効性評価に関する研究
90		アジア諸国でのがん予防、がん検診、がん治療向上のための調査研究
91		がん対策推進基本計画とがん診療連携拠点病院の小児がん診療体制への適用に関する研究
92		低線量胸部CTによる肺がん検診の有効性評価のための無作為化比較試験
93		高精度放射線治療システムの実態調査と臨床評価に関する研究
94		ATLの腫瘍化並びに急性転化、病型変化に関連する遺伝子群の探索と病態への関与の研究
95		細胞接着・運動性経路を標的としたATL細胞の浸潤、増殖抑制医薬品開発のための基礎研究
96		新規バイオマーカー開発による胃がんのハイリスクグループ同定のための研究
97		がん死亡率減少に資するがん検診精度管理に関する研究
98		miRNAを用いたATLがん幹細胞特異的新規治療法の開発
99		悪性中皮腫に対する単剤多機能抗がん治療の開発
100		がんの実態把握とがん情報の発信に関する研究
101		医科歯科連携のチーム医療におけるオーラルケア法の開発
102		癌転移能を規定する宿主側のユビキチン化機構の解明
103		ゲノミクス解析に基づく造血器悪性腫瘍の分子診断法開発
104		新しい薬物療法の導入とその最適化に関する研究
105		NCDを用いた胸腔鏡による肺癌切除手術の実態調査
106		乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験
107		肺癌糖鎖標的マーカーの実用化に向けた定量的糖鎖構造変動解析システムの構築
108		マイクロRNAを指標にして癌を標的破壊する純和製抗癌ウイルス製剤の開発とその臨床応用に関する研究
109		腫瘍細胞選択的新規抗がん剤としての葉酸修飾メチルーβ-シクロデキストリンの細胞死誘導機構の解明
110		ヒト化抗CD20抗体を細胞外ドメインとした新規キメラ抗原レセプター(CAR) 遺伝子導入T細胞の作成と評価
111		キナーゼ活性化レベル測定SRM法による抗EGFR抗体薬効果予測診断法の開発
112		呼吸移動を伴う胸部病変に対する先進的強度変調回転照射に関する研究
113		革新的な統計手法を用いたがん患者の生存時間分析とその情報還元に関する研究
114		難治性肺がんに対する治療応答群及び術後再発危険度群捕捉のための新規バイオマーカーの同定
115		抗腫瘍サイトカインTNFの医薬品化を目指した活性増強型リジン欠損TNFに対する部位特異的バイオコンジュゲーションの最適化
116		光音響イメージングを利用した肝胆膵癌診断法の開発
117		有機溶剤含有物質が胆管がん発症をもたらす分子機構の解明
118	がん臨床研究	地方自治体および地域コミュニティー単位の子宮頸がん予防対策が若年女性の意識と行動に及ぼす効果の実効性の検証
119		標準治療抵抗性神経膠芽腫に対するペプチドワクチンの第Ⅲ相臨床研究
120		成人難治性白血病におけるバイオマーカーに基づく層別化治療法の確立
121		臨床病期ⅠⅠ・ⅠⅠⅠの下部直腸がんに対する側方リンパ節郭清術の意義に関するランダム化比較試験
122		切除不能局所進行膵がんに対する標準的放射線治療法の確立に関する研究
123		頭頸部腫瘍に対する強度変調放射線治療の確立と標準化のための臨床研究
124		切除可能悪性胸膜中皮腫に対する集学的治療法の確立に関する研究
125		高悪性度骨軟部腫瘍に対する標準治療確立のための研究
126		肛門扁平上皮癌に対する新規化学放射線治療法の確立

127		悪性神経膠腫に対する T e m o z o l o m i d e の治療効果を増強した標準治療確立に関する研究
128		肝癌発症リスク予測システムに基づいた慢性C型肝炎に対する個別化医療の導入及びゲノム創薬への取り組み
129		高齢がん患者における高齢者総合的機能評価の確立とその応用に関する研究
130		がん診療におけるチャイルドサポート
131		日本における子宮頸癌予防HPVワクチンの医療経済的評価のための大規模臨床研究
132		HTLV-1キャリア・ATL患者に対する相談機能の強化と正しい知識の普及の促進
133		ATL克服に向けた研究の現状調査と進捗状況把握にもとづく効率的な研究体制の構築に関する研究
134		進行性大腸がんに対する低侵襲治療法の標準的治療法確立に関する研究
135		N0口腔癌における選択的頸部郭清術とセンチネルリンパ節ナビゲーション手術の無作為化比較試験
136		再発小細胞肺癌に対する標準的治療法の確立に関する研究
137		胃がんに対するリンパ節郭清を伴う腹腔鏡下手術と開腹手術との比較に関する多施設共同ランダム化比較試験
138		学校健康教育におけるがんについての教育プログラムの開発研究
139		外来化学療法におけるチーム医療の整備と検証に関する研究
140		小児がん経験者の晩期合併症及び二次がんに関する長期フォローアップシステムの整備に関する研究
141		がん患者・職場関係者・医療者に向けた就業支援カリキュラムの開発と普及啓発手法に関する研究
142		胃がん予防のためのピロリ菌既感染者対策と感染防止に関する研究
143		治癒切除不能のstage4大腸がん症例に対する原発巣切除の意義を明らかにする研究
144		未分化型早期胃癌に対する内視鏡切除の有効性および安全性に関する多施設共同研究
145		多発地帯における成人T細胞白血病リンパ腫に対する亜ヒ酸インターフェロンおよびジドブジン三者併用療法の第II相試験
146		がん登録からみたがん診療ガイドラインの普及効果に関する研究－診療動向と治療成績の変化－
147		がん対策における管理指標群を算定するための既存データの可能性に関する研究
148		子宮頸がん検診における細胞診とHPV検査併用の有用性に関する研究
149		小児がん拠点病院を活用した臨床研究基盤のあり方及び新規治療開発に関する研究
150	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	地域やライフステージを考慮した歯および口腔の健康づくりの支援体制の構築に関する研究
151		日本人の食塩摂取量減少のための生体指標を用いた食事評価による食環境整備に関する研究
152		大規模コホート共同研究の発展による危険因子管理の優先順位の把握と個人リスク評価に関するエビデンスの構築
153		内臓脂肪蓄積を簡便に推定できる評価モデル式の開発とそのリスク評価に関する縦断研究
154		慢性期ハイリスク者、脳卒中および心疾患患者に適切な早期受診を促すための地域啓発研究
155		急性期脳卒中への内科複合治療の確立に関する研究
156		慢性閉塞性肺疾患（COPD）のスクリーニング手法の改善に関する疫学研究
157		集団特性に応じた効果的な保健事業のあり方に関する研究
158		生活習慣病対策が医療費・介護保険給付費に及ぼす効果に関する研究
159		難治性疾患等克服研究（腎疾患対策研究経費）
160	難治性疾患等克服研究	関節リウマチの関節破壊機序の解明と関節破壊「ゼロ」を目指す治療法確立

	(免疫アレルギー疾患等予防・治療研究)	に関する研究
161		関節リウマチにおける骨髄・骨格形成細胞間ネットワークの解明と根治療法の開発
162		NSAIDs過敏気道疾患の病因、発症機序解明とガイドライン作成に関する研究
163		RSウイルス気道感染予防によるアトピー型気管支喘息の発症抑制効果に関する研究
164		免疫療法による花粉症予防と免疫療法のガイドライン作成に向けた研究
165		アレルギー疾患のダイナミックな変化とその背景因子の横断的解析による医療経済の改善効果に関する調査研究
166		HLA不適合血縁者間移植の安全性および有効性向上のための包括的研究
167		移植細胞源を異にする非血縁造血細胞移植の組織適合性に基づく成績向上と移植選択アルゴリズムの確立に関する研究
168		バイオ人工細胞・臓器の開発による糖尿病その他の疾患の治療
169		本邦における造血細胞移植一元化登録研究システムの確立
170		非血縁者間同種末梢血幹細胞移植開始におけるドナーおよびレシピエントの安全性と移植成績向上に関する研究
171		改正法後の脳死下臓器提供におけるコーディネートに関する研究
172		アレルギー疾患におけるダニ抗原標準化の研究
173		我が国における関節リウマチ治療の標準化に関する多層的研究
174		移植医療の社会的基盤に関する研究
175		全ての臓器と組織移植症例の一元的な登録と追跡制度の確立ならびにドナーとレシピエントの安全性確保とQOL向上に関する研究
176		ドナーとレシピエントの双方を改変した、骨髄非破壊の新規造血幹細胞移植法の開発基盤研究
177		難治性炎症性腸管障害に関する調査研究
178		重症多形滲出性紅斑に関する調査研究
179		血液凝固異常症に関する調査研究
180		原発性免疫不全症候群に関する調査研究
181		難治性血管炎に関する調査研究
182		自己免疫疾患に関する調査研究
183		ベーチェット病に関する調査研究
184		ホルモン受容機構異常に関する調査研究
185		間脳下垂体機能障害に関する調査研究
186		副腎ホルモン産生異常に関する調査研究
187		中枢性摂食異常症に関する調査研究
188		アミロイドーシスに関する調査研究
189		プリオン病及び遅発性ウイルス感染症に関する調査研究
190		運動失調症の病態解明と治療法開発に関する研究
191		神経変性疾患に関する調査研究
192	難治性疾患等克服研究	ミトコンドリア病の診断と治療に関する調査研究
193	(難治性疾患克服研究)	免疫性神経疾患に関する調査研究
194		特発性正常圧水頭症の病因・病態と診断・治療に関する研究
195		ウイルス動脈輪閉塞症の診断・治療に関する研究
196		前庭機能異常に関する調査研究
197		特発性心筋症に関する調査研究
198		びまん性肺疾患に関する調査研究
199		呼吸不全に関する調査研究
200		難治性の肝・胆道疾患に関する調査研究
201		門脈血行異常症に関する調査研究
202		難治性瘰癧に関する調査研究
203		稀少難治性皮膚疾患に関する調査研究
204		強皮症における病因解明と根治的治療法の開発
205		混合性結合組織病の病態解明、早期診断と治療法の確立に関する研究
206		神経皮膚症候群に関する調査研究
207		脊柱靱帯骨化症に関する調査研究
208		進行性腎障害に関する調査研究
209		希少性難治性疾患患者に関する医療の向上及び患者支援のあり方に関する

	研究
210	網膜脈絡膜・視神経萎縮症に関する調査研究
211	特発性大腿骨頭壊死症の診断・治療・予防法の開発を目的とした全国学際的研究
212	原発性免疫不全症に対する造血幹細胞移植法の確立
213	先天代謝異常症に対する移植療法の確立とガイドラインの作成に関する研究
214	腸管不全に対する小腸移植技術の確立に関する研究
215	希少疾患への治療応用を目指した臍帯および臍帯血由来細胞の系統的資源化とその応用に関する研究
216	小児希少難病の患者家族会ネットワークを活用した患者臨床情報バンクの構築とその創薬等への活用
217	患者および患者支援団体等による研究支援体制の構築に関わる研究
218	疾病中心から患者中心の希少難治性疾患研究を可能とする患者支援団体と専門家集団とのネットワーク構築
219	原発性免疫不全症候群患者支援団体による患者レジストリの構築を通じた研究支援体制の構築に関わる研究
220	患者支援に基づくSJS/TEN後遺症の発症予防と治療法の確立
221	血液免疫系細胞分化障害による疾患の診断と治療に関する調査研究
222	遺伝性貧血の病態解明と診断法の確立に関する研究
223	自己炎症疾患とその類縁疾患に対する新規診療基盤の確立
224	希少難治性筋疾患に関する調査研究
225	遺伝性不整脈疾患の遺伝子基盤に基づいた病態解明と診断・治療法の開発に関する研究
226	胎児・新生児肺低形成の診断・治療実態に関する調査研究
227	難治性稀少肺疾患（肺胞蛋白症、先天性間質性肺疾患、オスラー病）に関する調査研究
228	腸管希少難病群の疫学、病態、診断、治療の相同性と相違性から見た包括的研究
229	皮膚の遺伝関連性希少難治性疾患群の網羅的研究
230	重症骨系統疾患の予後改善に向けての集学的研究
231	腎・泌尿器系の希少難治性疾患群に関する調査研究
232	先天性異常の疾患群の診療指針と治療法開発をめざした情報・検体共有のフレームワークの確立
233	IgG4関連疾患に関する調査研究
234	消化管を主座とする好酸球性炎症症候群の診断治療法開発、疫学、病態解明に関する研究
235	シトリン欠損症患者における臨床像の多様性の解明と致死性の脳症の発症予防法の開発
236	遺伝性脳小血管病およびその類縁疾患の診断基準の確立と治療法の研究
237	小児新生児期における遺伝性血栓症（プロテインC異常症を含む）の効果的診断と治療予防法の確立に関する研究
238	診断困難な（原因不明の）出血性後天性凝固異常症の総合的診療指針の作成
239	多発性内分泌腫瘍症診療の標準化と患者支援、新たな治療開発に関する研究
240	リンパ管腫症の全国症例数把握及び診断・治療法の開発に関する研究
241	肺静脈閉塞症（PVOD）の診断基準確立と治療方針作成のための統合研究
242	三重県南部に多発する家族性認知症ーパーキンソン症候群 発症因子の探索と治療介入研究
243	脂肪萎縮症に関する調査研究
244	メビウス症候群の自然歴に基づく健康管理指針作成と病態解明
245	リンパ浮腫治療へのbreakthroughを目指して I I
246	神経フェリチン症の実態調査と診断基準の構築に関する研究班
247	先天性大脳白質形成不全症の診断と治療を目指した研究
248	デルマタン4-O-硫酸基転移酵素-1欠損に基づくエーラスダンロス症候群の病態解明と治療法の開発
249	傍シルビウス裂症候群の病態に基づく疾患概念の確立と新しい治療法の開発に関する研究
250	間葉性異形成胎盤の臨床的・分子遺伝学的診断法の開発を目指した基盤研究

251		繊毛障害による先天異常疾患群の患者データベース構築と臨床応用のための基盤研究
252		カムラチー・エンゲルマン病の治療法の確立：新規遺伝子探索、モデル構築、分子標的治療薬の探索
253		特発性両側性脳内石灰化症（フェール病を含む）の i P S 細胞を活用した診断と治療法の確立
254		痙攣性発声障害に関する調査研究
255		炎症性動脈瘤形成症候群の新規診断法の確立に関する研究
256		一過性骨髄異常増殖症の病態解明と診断・治療法の確立に関する研究
257		希少難治性心疾患由来 i P S 細胞を用いた左心低形成症候群の予後因子の解明に関する研究
258		炎症を介した発作重積状態を伴う急性脳症の病態にもとづく治療法開発
259		乳児特発性僧帽弁腱索断裂の病因解明と診断治療法の確立に向けた総合的研究
260		コフィン・サイリス症候群の分子遺伝学的解析と診断・治療法の開発
261		染色体微細構造異常による発達障害の実態把握と疾患特異的 i P S 細胞による病態解析・治療法開発
262		低出生体重児の消化管機能障害に関する周産期背景因子の疫学調査研究
263		H T L V - 1 関連炎症性希少疾患の病態解析と免疫療法開発研究
264		H T L V - 1 関連希少難治性疾患における臨床研究の全国展開と基盤整備
265		インプリント異常症のエピゲノム分子機構と生殖補助医療との関連
266		A T R - X 症候群の臨床研究および基礎研究のための基盤整備に関する研究
267		ヤング・シンプソン症候群の病因・病態の解明と治療法開発のための基盤整備に関する研究
268		スモンに関する調査研究
269		再発性多発軟骨炎の診断と治療体系の確立
270		希少難治性神経疾患の疫学、病態解明、診断・治療法の開発に関する研究
271		早老症の病態解明、診断・治療法の確立と普及を目的とした全国研究
272		フォン・ヒッペル・リンドウ病の診療指針に基づく診断治療体制確立の研究
273		m i c r o R N A 解析による間質性膀胱炎病態の解明
274		臨床症状を伴う前頭縫合早期癒合症の病因・病態と診断・治療に関する研究
275		ジストニアの病態と疫学に関する研究
276		今後の難病対策のあり方に関する研究
277		慢性疼痛の多面的評価システムの開発と客観的評価法の確立に対する研究
278	慢性の痛み対策研究	線維筋痛症をモデルとした慢性疼痛機序の解明と治療法の確立に関する研究
279		難治性神経因性疼痛の基礎疾患の解明と診断・治療精度を向上させるための研究
280		先進的自立支援機器を用いた介護予防の効果検証
281	長寿科学総合研究	運動器疾患の評価と要介護予防のための指標開発および効果的介入方法に関する調査研究
282	認知症対策総合研究	アミロイドイメージングを用いたアルツハイマー病発症リスク予測法の実用化に関する多施設臨床研究
283		アルツハイマー病の根本的治療薬開発に関する研究
284		「障がい者総合福祉法（仮称）」下における重症心身障害児者通園事業のあり方に関する研究
285		障害者の Q O L 評価に基づくケアマネジメント手法開発の研究
286		支援機器の臨床評価の在り方に関する研究
287		障害関係分野における今後の研究の方向性に関する研究
288		新しい人工内耳（E A S）に関する基礎的、臨床的研究
289	障害者対策総合研究	新規薬剤の生体内スクリーニングシステムの確立と網膜保護用デバイスの開発
290		前庭水管拡大症の臨床所見と遺伝子変異解析に基づく新診断基準作成
291		N I R S を用いた精神疾患の早期診断についての実用化研究
292		就学前後の児童における発達障害の有病率とその発達の变化：地域ベースの横断的および縦断的研究
293		精神科救急医療における適切な治療法とその有効性等の評価に関する研究

294		精神疾患患者に対する早期介入とその普及啓発に関する研究
295		うつ病患者に対する復職支援体制の確立 うつ病患者に対する社会復帰プログラムに関する研究
296		発達障害者の生涯発達における認知特性面からの能力評価方法の開発と活用ガイドライン作成に関わる研究
297		医療観察法制度の鑑定入院と専門的医療の適正化と向上に関する研究
298		細胞表面認識分子の異常により引き起こされる新規ヒトてんかんの同定とその病態進展機構の解明、および診断法・治療法の開発
299		筋ジストロフィー診療における医療の質の向上のための多職種協働研究
300		向精神薬の処方実態に関する研究
301		エビジェネティクス解析に基づいた網膜硝子体疾患に対する病態解明と発症予防および治療法の開発
302		動脈ラベル標識法（ASL）を用いた精神疾患の脳画像解析法の確立
303		地域における効果的な結核対策の強化に関する研究
304		海外から輸入される多剤耐性結核に関する研究
305		新型インフルエンザ発生時の公衆衛生対策の再構築に関する研究
306		感染症の予防、診断・治療又は医療水準の向上のための臨床的研究
307		網羅的ロタウイルス分子疫学基盤構築とワクチン評価
308		我が国における一類感染症の患者発生時に備えた診断・治療・予防等の臨床的対応及び積極的疫学調査に関する研究
309		バイオテロに使用される可能性のある病原体等の新規検出法と標準化に関する研究
310		潜在性抗酸菌感染症の病態機構の解明及び診断・治療・予防に関する研究
311		国際的なバイオリスク管理の基準に基づく病原体取扱いと管理のモデル総合システムの構築と検証に関する研究
312		我が国への侵入が危惧される蚊媒介性ウイルス感染症に対する総合的対策の確立に関する研究
313		高病原性の新型インフルエンザ発生に対する事前準備及び、緊急対応に関する研究
314	新型インフルエンザ等 新興・再興感染症研究	予防接種後副反応サーベイランスの効果的な運用とその行政的な活用のあるり方に関する研究
315		顧みられない寄生虫病の効果的監視法の確立と感染機構の解明に関する研究
316		経鼻インフルエンザワクチン等粘膜ワクチンの有効性に関する研究
317		H T L V - 1 感染症の診断法の標準化と発症リスクの解明に関する研究
318		予防接種に関するワクチンの有効性・安全性等についての分析疫学研究
319		25 年間継続した妊婦のH T L V - 1 抗体検査から得られた母子感染予防効果の検証および高精度スクリーニングシステム開発
320		プロウイルスゲノム破壊による革新的H T L V - 1 関連疾患発症遅延法の開発
321		H T L V - 1 感染症予防ワクチンの開発に関する研究
322		新興・再興感染症研究事業の総合的推進に関する研究
323		アジアの感染症担当研究機関とのラボラトリーネットワークの促進と共同研究体制の強化に関する研究
324		細胞培養インフルエンザワクチンの実用化および流行予測とワクチン株選定に関する研究
325		新型インフルエンザ等発生時の市町村におけるワクチンの効率的な接種体制のあり方の検討
326		集団予防接種等によるB型肝炎感染拡大の検証及び再発防止に関する研究
327	エイズ対策研究	安全かつ効果的な抗H I V療法開発のための研究
328		エイズ患者におけるカポジ肉腫関連ヘルペスウイルスが原因となる疾患の発症機構の解明と予防および治療法に関する研究
329		H I V - 1 感染・発症霊長類モデル研究：宿主内因性及び獲得免疫解析に基づく前臨床評価システムの最適化
330		A P O B E C 3 分子のタンパク質レベルの機能性多型を基礎としたH I V - 1 複製抑制機構の分子基盤の解明
331		MSMのH I V感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究
332		わが国のH I V感染者における慢性腎臓病の有病率と予後に関する研究

333	肝炎等克服緊急対策研究	創薬と新規治療法開発に資するヒト肝細胞キメラマウスを用いた肝炎ウイルス制御に関する研究
334		肝移植後C型肝炎に対する治療法の標準化を目指した臨床的ならびに基礎的研究
335		ゲノムワイド関連解析を用いた革新的な肝移植後肝炎ウイルス再感染予防・治療法の確立
336		ウイルス性肝疾患患者の食事・運動療法とアウトカム評価に関する研究
337		B型肝炎ウイルス感染の病態別における宿主因子等について、網羅的な遺伝子解析を用い、新規診断法及び治療法の開発を行う研究
338		肝炎等克服緊急対策研究事業の企画及び評価に関する研究
339		マイクロRNAを標的とした新規抗C型肝炎ウイルス治療戦略の開発
340	地域医療基盤開発推進研究	第11次都道府県へき地保健医療計画の実行支援とその評価に関する研究
341		歯科疾患の疾病構造及び歯科医療需要等の変化に応じた新たな歯科医療の構築に関する研究
342		National Clinical Database を用いた医療資源の現状把握並びに適正配置に関する研究
343		医療機関選択に寄与する情報方法および情報の内容に関する検討
344		医療広報におけるソーシャルメディアの可能性
345		臨床指標の算出方法の標準化およびリスク調整手法に関わる検討
346		日常的な医療の質の評価指標の標準化と公表方法に関する開発研究
347		医療事故に対する医療機関内における包括的対応マネジメントモデルに関する研究
348		大震災におけるMRI装置に起因する2次災害防止と被害最小化のための防災基準の策定
349		医療の質・安全の向上をめざしたシミュレーション教育・研修システムの開発および遠隔教育への応用についての研究
350		外科領域におけるノンテクニカルスキルの教育訓練プログラム開発とその評価システムの構築に関する研究
351		救急外来に特化した電子カルテシステムと臨床診断意思決定支援システムの開発による医療安全の向上に関する研究
352		医療放射線防護に関する研究
353		E BMに基づく診療ガイドラインの導入が医療に与える影響に関する研究
354		緩和ケア病棟における鍼灸治療介入の客観的評価ならびに緩和ケアチームにおけるシステム化に関する調査研究
355		ストレス関連疾患に対する統合医療の有用性と科学的根拠の確立に関する研究
356		慢性疼痛患者に対する統合医療的セルフケアプログラムの構築
357		電子的医療情報の利活用に必要な標準化の整備と普及策に関する研究
358		医療機関における患者個人への安全な情報提供に関する研究
359		薬剤アレルギー情報の医療標準化への取り組み
360		重症の慢性疾患児の在宅での療養・療育環境の充実に関する研究
361		地域における産科医、小児科医の実態把握に関する研究
362		在宅拠点の質の向上のための介入に資する、活動性の客観的評価に関する研究
363		看護師等の高度な臨床実践能力の評価及び向上に関する研究
364		歯科医療機関における効果的な院内感染対策の促進に関する研究
365		医療機器保守管理の適正実施にむけた諸課題の調査研究
366		システムティックレビューを活用した診療ガイドラインの作成と臨床現場におけるE BM普及促進に向けた基盤整備
367		医業ないし歯科医業停止処分対象となった医師・歯科医師の再教育のあり方に関する研究
368		東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの再構築に資する中長期支援に関する研究
369		被災地における心不全患者の在宅療法に関する研究
370	被災後の子どもへの支援に関する研究	
371	被災地の再生を考慮した在宅医療の構築に関する研究	
372	スマートフォンを用いた安全な外来化学療法実施に関する研究	
373	労働安全衛生総合研究	諸外国の産業精神保健法制度の背景・特徴・効果とわが国への適応可能性に



		関する調査研究	
374		石綿関連疾患の診断基準及び手法に関する調査研究	
375		安全衛生活動の費用対効果を算出する手法の開発とその公表ガイドの作成	
376	食品の安全確保推進研究	検査機関の信頼性確保に関する研究	
377		ナノ食品の安全性確保に関する研究	
378		既存添加物の品質評価と規格試験法の開発に関する研究	
379		生鮮食品を共通食とする原因不明食中毒の発症機構の解明	
380		行動科学に基づく対象者別リスクコミュニケーションの手法の開発と評価	
381		心理学と情報工学を利用した食品リスク情報コミュニケーションツールとその評価手法の開発	
382		ヒトノロウイルス培養細胞の探索と食品からのノロウイルス検出に関する研究	
383		食品添加物における遺伝毒性発がん物質の評価法に関する研究	
384	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	コンパニオン体外診断用医薬品の臨床性能試験の在り方に関する再帰的研究(23270201)	
385		血液製剤の安全性確保と安定供給のための新興・再興感染症の研究	
386		血液製剤への核酸増幅検査(NAT)の実施及びその精度管理に関する研究	
387		妊娠・授乳期における医療用医薬品の使用上の注意の在り方に関する研究	
388		妊婦における医療用医薬品の安全性に関するエビデンスの構築のための薬剤疫学研究の基盤整備および実践	
389		医療機器の添付文書の在り方に関する研究	
390		再生医療実用化加速に資するヒト幹細胞由来製品及び関連要素の品質及び安全性確保に関する総合的研究	
391		全国のサリドマイド胎芽病患者の健康、生活実態に関する研究	
392		医薬品等の市販後安全対策のための医療情報データベースを活用した薬剤疫学的手法の確立及び実証に関する研究	
393		薬剤性肺障害に関する包括的研究	
394		医薬品開発における薬物相互作用の検討方法に関する新ガイダンスの運用と普及に関する研究	
395		小児における精神疾患治療薬の使用実態の把握と安全性評価に関する薬剤疫学研究に基づく適応外使用是正のための研究	
396		化学物質リスク研究	化学物質の経気道暴露による毒性評価の迅速化、定量化、高精度化に関する研究－シックハウス症候群を考慮した低濃度暴露における肺病変の確認、及び、中枢神経影響を包含する新評価体系の開発－
397			化学物質の子どもへの影響評価に関する研究－発生・発達期の脳や免疫系が示す高感受性の責任標的の同定と、それに基づく試験スキームの最適化－
398	前向きコホート研究に基づく先天異常、免疫アレルギーおよび小児発達障害のリスク評価と環境化学物質に対する遺伝的感受性の解明		
399	ナノマテリアルのヒト健康影響の評価手法に関する研究－全身暴露吸入による肺を主標的とした毒性評価研究－		
400	ナノマテリアルの <i>in vitro</i> 評価系構築に向けた基礎研究		
401	健康安全・危機管理対策総合研究	住民からの不当暴力やクレーム等に対峙する地域保健従事者の日常活動の「質」を保証する組織的安全管理体制の構築に関する研究	
402		水道の浄水処理および配水過程における微生物リスク評価を用いた水質管理手法に関する研究	
403		経年化浄水施設における原水水質悪化等への対応に関する研究	
404		建築物環境衛生管理及び管理基準の今後のあり方に関する研究	
405		シックハウス症候群の発生予防・症状軽減のための室内環境の実態調査と改善対策に関する研究	
406		生活衛生関係営業の振興による商店街の活性化とこれを通じた衛生水準の向上に関する研究	
407		健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究	
408	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究(難病関係研究分野)	次世代シーケンサーを駆使した希少遺伝性難病の原因解明と治療法開発の研究	
409		遺伝性難治疾患の網羅的エクソーム解析拠点の構築	
410		次世代シーケンサーを用いたエクソーム配列解析による黄斑ジストロフィーの原因遺伝子と発症機序の解明	
411		次世代シーケンサーを用いた遺伝性ミオパチーの原因解明	

412		次世代遺伝子解析による希少難治性循環器疾患の診断治療法の開発と臨床実用化に関する研究
413		次世代遺伝子解析技術を用いた希少難治性疾患の原因究明及び病態解明に関する研究
414		特発性大腿骨頭壊死症の病因遺伝子解析と予防法開発への応用
415		稀少小児遺伝性血液疾患の迅速な原因究明及び診断・治療法の開発に関する研究
416		分野横断型全国コンソーシアムによる先天異常症の遺伝要因の解明と遺伝子診断ネットワークの形成
417		全ゲノムエクソン配列解析法による先天性内分泌疾患の分子基盤の解明
418	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究 (がん関係研究分野)	がん免疫逃避機構を標的にした次世代型免疫治療の臨床応用と新規バイオマーカーの探索
419		血液検体のゲノム・エピゲノム・トランスクリプトーム解析に基づく、膵がん・肺がん等の高危険度群の捕捉のためのバイオマーカーの同定
420		固形がん幹細胞を標的とした革新的治療法の開発に関する研究
421	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究 (肝炎関係研究分野)	職域における慢性ウイルス性肝炎患者の実態調査とそれに基づく望ましい配慮の在り方に関する研究
422		肝炎対策の状況を踏まえたウイルス性肝炎患者数の動向予測に関する研究
423		ウイルス性肝炎に係る各種対策の医療経済評価に関する研究
424		小児期のウイルス性肝炎に対する治療法の標準化に関する研究
425		肝炎病態指標血清マーカーの開発と迅速、簡便かつ安価な測定法の実用化
426		集団生活の場における肝炎ウイルス感染予防ガイドラインの作成のための研究
427		病態別の患者の実態把握のための調査および肝炎患者の病態に即した相談に対応できる相談員育成のための研修プログラム策定に関する研究
428		慢性肝炎・肝硬変・肝臓の病態解明と各病態および都市形態別で求められる医療を考慮したクリティカルパスモデルの開発のための研究
429	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究 (精神疾患関係研究分野)	「地域生活中心」を推進する、地域精神科医療モデル作りとその効果検証に関する研究
430	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究 (再生医療関係研究分野)	再生医療等の安全性確保等のための基準策定に関する研究